令和３年度地域連携センター地域活動支援事業

地域活動実施報告書（A）

令和４年３月３１日

メンバー（所属） ○＝代表者	○　国際地域学部　国際地域学科　研究生 松田暢夫

活動テーマ

「健康を向上させる公園の利活用に関する調査事業―鳥屋野潟公園でのケーススタディ―」

活動の目的

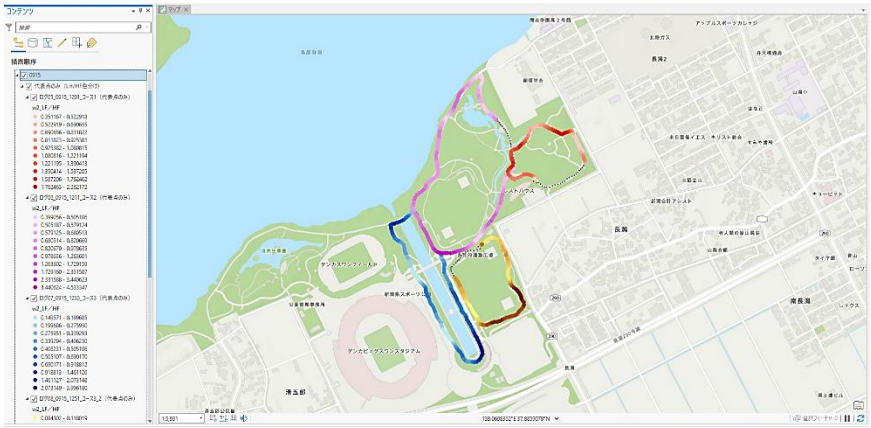
SDGs にみる「都市の持続可能性」、少子高齢社会の到来における「まちなかの活性化」という時代の潮流に対し、都市の拡大を抑制し、機能を集約させた「コンパクトシティ」が注目されている。低炭素社会の実現と、健康寿命の延伸を目的に、まちなかに車を入れず、歩くことで生活サービスが完結される「ウォーカブルシティ」が有効な政策として期待され、新潟市でも「ニイガタ２キロ」として進行している。

本研究は、新潟市における「ウォーカブルシティ」の推進を目的に、「鳥屋野潟スポーツ公園」を研究対象に位置付け、現状と課題を整理し、政策に反映させるための知見を構築すべく、研究・調査を実施した。

活動の内容

１）心拍センサーを活用した歩行者調査

新潟を代表する地域資源である鳥屋野潟公園において、樹木が及ぼす人間への多様な影響を可視化させる。具体的には、公園における空間サービスの実態解明を目的に、公園を利用している人々の身体機能を可視化させる「心拍センサー」を活用した「生体反応調査」を実施した。



図－1　歩行者のストレスマップ

心拍センサーは、心拍の変動時系列データである RRI（R-R Interval）をもとに、自律神経の変化から生じる身体ストレスの状態を算出することで、被験者の歩行時における生体反応の可視化が可能になる。また、心拍センサーに内蔵された三軸加速度センサーからは、被験者の歩行時における姿勢の状態の可視化が出来るため、RRI データと歩行データの照合を通じ、被験者がストレスを感じている状況をモニタリングした。

２）GIS 連動型アプリを活用した空間調査

鳥屋野潟公園における空間価値を解明すべく、公園利用者の環境からの影響の見える化を目的に、「GIS 連動型アプリ」を活用した「空間調査」を実施した。GIS 連動型アプリは、身体に負荷を与える環境要因をスマートフォンで撮影すると、GIS データとともに写真に関する多様なデータ項目の書き込みが可能なツールであり、入力されたデータはクラウド上に保管され、自動集計されるため、場所に応じた分析結果の見える化を行った。

図－２　ストレスの高い歩行空間

令和３年度地域連携センター地域活動支援事業

地域活動実施報告書（A）

令和４年３月３１日

メンバー（所属） 〇＝代表者	○　国際地域学部　国際地域学科 関谷浩史

活動テーマ

「自主防災にむけた応急住宅確保に関する情報共有基盤の整備
—天明町を対象としたケーススタディ—」

活動の目的

海抜ゼロメートル地帯で、インフラ整備の未整備から内水氾濫の危険性が高い「天明町」を対象に、地域が有するリスクを可視化させ、災害の情報を共有できるデータベースを構築することで、住民自らがリスクを軽減させる「減災的取組」を促進させる情報基盤整備を行う。

活動の内容

１）未利用空間調査

浸水リスクの高い当該エリアを中心に、災害時における避難拠点となる未利用空間（空き家・空き地・貸しスペース）の実態把握を目的とした調査を実施する。調査手法は、平成 30 年度の「空き家対策の担い手強化・連携モデル事業」で活用した DR(デジタルリサーチ)、すなわち GIS と連動したアプリ（ArcGIS Survey123）を使用することで、地域の道路・建物、接道状況に関するマップを作成した。

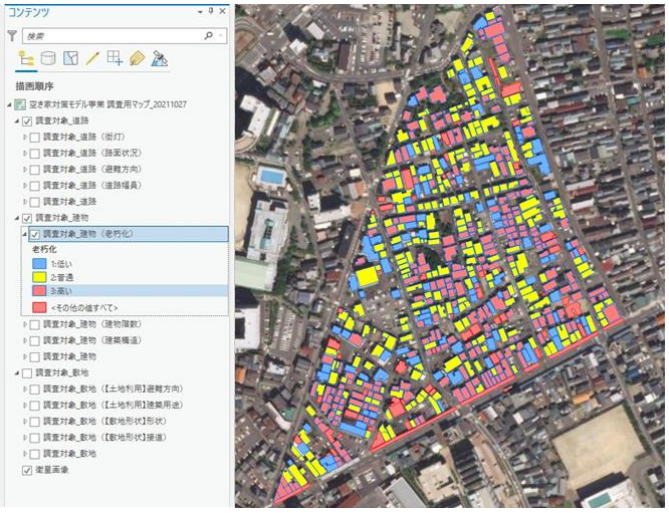


図 - １　調査マップ【建物の老朽化】

２）ダッシュボードの構築

有事の備えとしての減災情報の発信に留まらず、事業の拡大を促進させる手段として、「地域ごとの危険度の可視化（リスク評価)」「未利用空間の確保度合い（達成度)」「将来にむけた目標の抽出（未来指標)」などを分かりやすく表示するダッシュボードを構築することで、地域の災害リスクの軽減や、自主防災活動の促進化を図った。

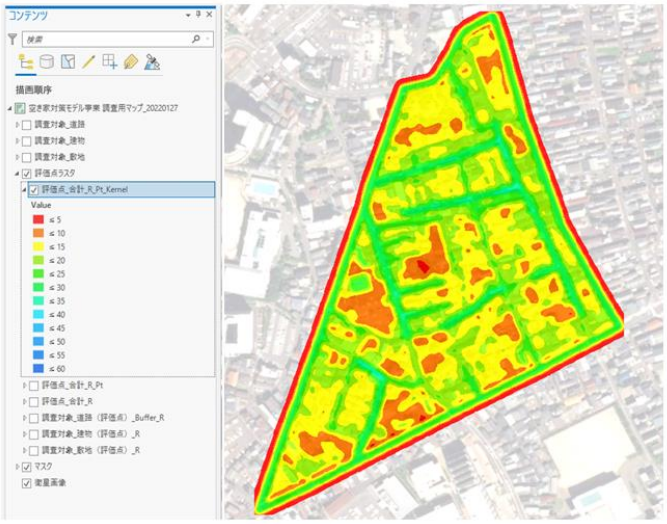


図 - ２　リスクマップ【土地利用評価】

令和３年度地域連携センター地域活動支援事業

地域活動実施報告書（A）

令和 4 年 5 月 19 日

メンバー（所属） 〇＝代表者	○　小澤薫（新潟県立大学　人間生活学部　子ども学科　准教授） 中村健（新潟大学　歯学部　口腔衛生福祉学科　准教授） 須貝秀昭（身寄りなし問題研究会　代表）

活動テーマ

新潟県における「身寄りのない人」の実態と実践に関する研究

活動の目的

新潟県内の地域包括支援センター、自立相談支援機関を対象に、「身寄りのない人」への支援について、調査研究を行う。得られたデータを「身寄りのない人」への包括的な支援システムの構築の観点から、研究成果の公表、政策提言の観点で分析・公表を行う。

活動の内容

実施内容
アンケート調査を行った。
調査対象：新潟県内の地域包括支援センター、自立相談支援機関
調査目的：支援機関における「身寄りのない人」の実数と支援の課題を明らかにする
調査期間：2022 年 3 月
調査方法：質問紙調査
調査項目：機関の運営方式、職員数、機関全体の対象世帯、相談者に関わる要望への対応など
※新潟県立大学倫理委員会の承認を得て実施した

成果
・配布数：地域包括支援センター117、自立相談支援機関 32 に対し、回答は地域包括支援センター35、自立相談支援機関 10 であった（有効回答率 29.9%、28.6%）。
・各支援機関が担当している世帯の中で、緊急時に援助が見込めない世帯の把握を試みたが、無回答が多く数値を示すことができなかった。各機関においても実数としての把握があまり行われていないことがわかった。
・その一方で、緊急時に連絡先がない、援助が見込めないなど「身寄りのない人」への支援について、支援者が難しい対応を迫られていることが具体的に示された。実際に、「身寄りのない」ことを理由に支援を断られている状況、必要な支援に繋げられていない状況が示された。
・こうした状況をふまえて、必要に備えた場合の緊急時に備えたマニュアル、体制づくりが求められていた。
・改めて行政機関と共同して実態把握を進めながら、支援者支援の枠組みについて、検討を進めていきたい。